

※精算機器等機械警備委託は複数契約があり、本仕様書はその内の 1 つである。

海浜幕張駅第1自転車駐車場外4料金精算機器等機械警備委託(長期継続)仕様書

第1条 目 的

本業務は、警備物件に関する事故発生予防・監視、事故発生時の所定の連絡先への通報・連絡等警備業務、警備物件故障時の自転車駐車場利用者等に対する電話対応・遠隔出庫操作等を行うことを目的とする。

第2条 警備物件

- (1) 海浜幕張駅第1自転車駐車場(料金精算機:2基)
- (2) 海浜幕張駅第4自転車駐車場(料金精算機:2基、電磁ロック式自転車ラック:169 台)
- (3) 検見川浜駅第1自転車駐車場(料金精算機:2基)
- (4) 検見川浜駅第3自転車駐車場(料金精算機:2基、電磁ロック式自転車ラック:116台)
- (5) 稲毛海岸駅第8自転車駐車場(料金精算機:6基、電磁ロック式ラック:500 台)

第3条 任 務

- (1) 警備物件にかかる不正開放等の不正行為の異常事態の監視及び対応
- (2) 警備物件故障時等における自転車駐車場利用者等に対する対応及び遠隔出庫操作
- (3) 事故発生時における所定の連絡先への通報及び連絡

第4条 物件所在地

- (1) 海浜幕張駅第1自転車駐車場(千葉市美浜区ひび野1丁目地内)
- (2) 海浜幕張駅第4自転車駐車場(千葉市美浜区ひび野2丁目地内)
- (3) 検見川浜駅第1自転車駐車場(千葉市美浜区磯辺5丁目地内)
- (4) 検見川浜駅第3自転車駐車場(千葉市美浜区真砂4丁目地内)
- (5) 稲毛海岸駅第8自転車駐車場(千葉市美浜区高洲3丁目地内)

第5条 警備開始時期

- (1) 警備は、令和〇年〇月〇日より開始する。
- (2) 止むを得ない事由により、前号による警備開始期日に警備機器の設置ができない場合、機械警備を開始するまでの間は、警備物件等に監視センターもしくは巡回機動隊のフリーダイヤルの電話番号等の明示、若しくは現地に常時人員を配置し、自転車駐車場利用者からの対応要請に対して 24 時間人的な対応を実施すること。なお詳細については発注者と協議すること。

第6条 警備方法

本委託業務を執行するにあたっては、警備業法(昭和47年法律第117号)に基づく機械警備の方法によるものとする。

第7条 警備実施時間

※精算機器等機械警備委託は複数契約があり、本仕様書はその内の1つである。

24時間365日とする。但し、当該仕様書記載の警備仕様のうち、自転車駐車場利用者等向けの障害対応機能にかかる警備業務については、国民の祝日に関する法律に定める休日を除く月曜日から土曜日までの午前7時から午後6時までの時間に限り、発注者が指定する自転車駐車場管理棟の整理員に対応を要請して了解された場合には、これを引き継ぐことができる。

第8条 警備仕様

(1) 自電磁ロック式自転車ラック設置自転車駐車場

ア 料金精算機等の監視機能

- ・ 料金精算機からの移報出力(扉不正開放、紙幣・硬貨づまり、つり銭切れ、消耗品切れ、システム異常等)を警備用制御装置にて監視する。
- ・ 警備機器収納盤(屋外用制御盤キャビネット)の扉不正開放及び収納機器の異常を監視する。
- ・ 上記異常を検知した場合は、電話回線を通じ監視センターへ通報する。
- ・ 扉不正開放時の出動・警察等への連絡業務を行う。
- ・ 料金精算機の監視装置として、料金精算機用監視カメラを設置する
- ・ 料金精算機扉不正開放時は、監視センター員によりライブ画像の監視を行うこと。
- ・ 料金精算機扉不正開放前後の動画または静止画の画像保存を監視センターで行うこと。
- ・ ただし、動画録画時間及び静止画撮影頻度については、任意とする。
- ・ 記録された業務対象画像等は監視センターに一定期間保管し、発注者に画像を提供できるものとする。
- ・ 警備員が業務対象に到着する前に業務対象画像等により、事故の発生が明らかになったときは関係機関に通報する。
- ・ 現場へ急行した隊員は状況に応じて必要な措置を取る。
- ・ 消耗品等の補充は原則発注者が実施するものとするが、消耗品切れの信号を受信した場合は隊員が実施する。
- ・ また、つり銭切れについては所定の連絡先への連絡を行う。なお隊員によるつり銭補充は行わない。

イ 自転車駐車場利用者等向けの障害対応機能

- ・ インターホンの呼出ボタンを押すことにより監視センターへ連絡するとともに、アにおいて設置した料金精算機用監視カメラにより画像を送信する。
- ・ 連絡を受けた監視センターは利用者等との会話及び画像により状況を判断し、対応する。
- ・ 必要に応じ、遠隔出庫操作を実施する。なお、定期利用に供する自転車駐車場に関する遠隔出庫操作に際しては、自転車駐車場利用者の本人確認を必ず実施するものとする。

ウ 自転車駐車場の監視機能

- ・ 自転車駐車場内の監視機能装置として、24 時間常時作動の場内用監視カメラ、現場モニター及びレコーダーを設置する。(カメラの画素数は38万画素程度)

※精算機器等機械警備委託は複数契約があり、本仕様書はその内の 1 つである。

- ・画像保存期間は 30 日間とする。
- ・発注者から指示のあったときは、保存画像を記録メディア等により抽出し、速やかに発注者に提供できるものとする。

(2) 自動ゲート機器設置自転車駐車場

ア 料金精算機等の監視機能

- ・料金精算機からの移報出力(扉不正開放、紙幣・硬貨づまり、つり銭切れ、消耗品切れ、システム異常等)を警備用制御装置にて監視する。
- ・警備機器収納盤(屋外用制御盤キャビネット)の扉不正開放及び収納機器の異常を監視する。
- ・上記異常を検知した場合は、電話回線を通じ監視センターへ通報する。
- ・扉不正開放時の出動・警察等への連絡業務を行う。
- ・料金精算機の監視装置として、料金精算機用監視カメラを設置する
- ・料金精算機扉不正開放時は、監視センター員によりライブ画像の監視を行うこと。
- ・料金精算機扉不正開放前後の動画または静止画の画像保存を監視センターで行うこと。
- ・ただし、動画録画時間及び静止画撮影頻度については、任意とする。
- ・記録された業務対象画像等は監視センターに一定期間保管し、発注者に画像を提供できるものとする。
- ・警備員が業務対象に到着する前に業務対象画像等により、事故の発生が明らかになったときは関係機関に通報する。
- ・現場へ急行した隊員は状況に応じて必要な措置を取る。
- ・消耗品等の補充は原則発注者が実施するものとするが、消耗品切れの信号を受信した場合は隊員が実施する。
- ・つり銭切れについては所定の連絡先への連絡を行う。なお隊員によるつり銭補充は行わない。

イ 自転車駐車場利用者等向けの障害対応機能

- ・インターホンの呼出ボタンを押すことにより監視センターへ連絡するとともに、アにおいて設置した料金精算機用監視カメラにより画像を送信する。
- ・連絡を受けた監視センターは利用者等との会話及び画像により状況を判断し、対応する。
- ・必要に応じ、遠隔出庫操作を実施する。なお、定期利用に供する自転車駐車場に関する遠隔出庫操作に際しては、自転車駐車場利用者の本人確認を必ず実施するものとする。

ウ 自転車駐車場の監視機能

- ・自転車駐車場内の監視機能装置として、24 時間常時作動の場内用監視カメラ、現場モニター及びレコーダーを設置する。(カメラの画素数は38万画素程度)
- ・画像保存期間は 30 日間とする。
- ・発注者から指示のあったときは、保存画像を記録メディア等により抽出し、速やかに発注者に提供できるものとする。

※精算機器等機械警備委託は複数契約があり、本仕様書はその内の1つである。

- (3) 監視センター
 - ・ 警報受信装置を常時監視するとともに、巡回機動隊との連絡を保持する。
- (4) 巡回機動隊
 - ・ 監視センターと連絡を保持し、警備物件の異常事態に備える。

第9条 異常事態時における受注者の対応

- (1) 警報受信装置により発注者の警備対象に異常が発生したことを認知したとき、受注者は巡回機動隊を速やかに派遣し、異常事態を確認するとともに事態の拡大防止に努める。
- (2) 警備物件に到着した巡回機動隊員は、異常事態について確認後、監視センターへ状況を連絡し、必要に応じ所定の連絡先に連絡する。
- (3) 予め定められた発注者の責任者又は緊急連絡先へ連絡する。

第10条 事故報告

事故発生の際は、速やかに電話もしくは口頭で報告するとともに、後日書面をもって報告する。

第11条 警備機器の設置等

- (1) 警備物件の位置及び監視カメラ等の警備機器の設置箇所及び利用可能な配線用の管路等の設備の位置については、発注者と協議によるものとする。
- (2) 警備機器の電源及び通信回線については、それぞれ発注者が指定する分電盤・保安機への接続を受注者の負担により実施する。
- (3) 委託業務執行上必要と認められる警備機器及びこれに附帯する一切の設備(以下「警備機器」という。)については、発注者の承認を受け受注者が警備開始の前日までに設置する。この場合において、当該機器の費用や設置費用その他一切の経費は受注者の負担とする。また、発注者の所有する照明柱等に共架した場合で、発注者の事情により、警備機器の移設が必要となった場合の費用負担についても受注者の負担とする。

第12条 警備機器の保守点検

設置された警備機器の機能保持については、受注者が適宜保守・点検を行う。

第13条 契約期間満了後の警備機器の撤去

契約期間終了までに本案件に使用した警備機器を撤去し、原形復旧すること。この場合において撤去費用やその他一切の経費は受注者の負担とする。また、警備機器の撤去を行い、契約期間が終了するまでの間は、警備物件等に監視センターもしくは巡回機動隊のフリーダイヤルの電話番号等の明示、若しくは現地に常時人員を配置し、自転車駐車場利用者からの対応要請に対して24時間人的な対応を実施すること。なお、詳細については自転車政策課と協議すること。

※精算機器等機械警備委託は複数契約があり、本仕様書はその内の1つである。

第14条 機器設置及び撤去時の業者間の相互協力

機器設置及び撤去等の作業期間中に他の業者と作業期間が重なる場合は、相互に連絡を取り、本業務に影響が出ないようにすること。

第15条 通信回線

機械警備に必要な通信回線については受注者が用意し、通信費用は受注者が負担するものとする。

第16条 業務実施計画の内容

委託契約書第3条における作業計画書は次のものを添付した「委託業務実施計画書」とする。

- (1) 業務概要書(契約内容等)
- (2) 業務実施方法、安全対策における計画
- (3) 事故・火災・災害、故障、その他異常発生時の各々の連絡系統図
- (4) 警備物件及び警備機器の配置図
- (5) 警備機器の設置状況の写真
- (6) その他必要なもの

第17条 緊急連絡先の指定

- (1) 発注者は予め緊急連絡先を指定し、その名簿を受注者に交付する。
- (2) 緊急連絡先に変更があるときは、遅滞なく変更した名簿を受注者に交付する。
- (3) 受注者は、上記2号により緊急連絡先名簿を受け取ったときは、速やかに連絡系統図を作成し、発注者に提出すること。

第18条 鍵の預託

警備実施に必要な鍵は、発注者受注者相互に預託し、各々で厳重に取り扱い保管する。

第19条 委託料の支払等

委託契約書第21条に基づく発注者の委託料の支払は四半期毎に行うものとし、支払額は、別紙支払い予定額内訳表のとおりとする。

第20条 その他

- (1) 契約書及び仕様書に定めのない事項については、発注者受注者協議の上決定する。
- (2) この契約は、受注者・発注者双方いずれにもこの契約を終了させる意思がないとき、

※精算機器等機械警備委託は複数契約があり、本仕様書はその内の1つである。

同一の条件において委託期間満了の日まで契約を継続する。ただし、この契約を締結した会計年度の翌年度以降において、発注者の各会計年度の当該委託料が措置されない場合は、変更契約の締結又は契約の解除を行う。

- (3) (2)ただし書きの場合は、この契約を変更又は解除しようとする会計年度開始日の2か月前までに、相手方に通知しなければならない。
- (4) (2)ただし書きによる契約の変更又は解除により、受注者が損害を受けることがあっても、発注者はその損害賠償責任を負わないものとする。